

貸借対照表

(2022年3月31日)

株式会社セルフ・グローウ

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	215,666,447	短期借入金	60,000,000
営業未収入金	58,395,604	1年以内返済予定の 長期借入金	19,992,000
貯蔵品	235,968	未払金	57,234,565
前払費用	690,247	リース債務	782,800
未収入金	12,411,000	未払法人税等	3,524,600
その他の流動資産	7,066,633	未払費用	8,430,538
貸倒引当金	△ 440,644	預り金	2,891,173
その他の流動資産		その他の流動負債	2,001,600
流動資産計	294,025,255	流動負債計	154,857,276
建物	39,954,126	長期借入金	255,010,000
車両運搬具	2,368,899	長期未払金	224,000
工具器具備品	2,017,387	長期リース債務	2,240,000
土地	70,000,000	その他の固定負債	3,227,894
有形リース資産	3,114,109		
有形固定資産計	117,454,521	固定負債計	260,701,894
		負債合計	415,559,170
		純資産の部	
		資本金	50,000,000
		資本準備金	
		その他資本剰余金	
		資本剰余金	
		利益準備金	
		その他利益剰余金	△ 50,829,583
		別途積立金	
		繰越利益剰余金	△ 50,829,583
		利益剰余金	△ 50,829,583
		自己株式	
		株主資本計	△ 829,583
		その他有価証券評価差額金	92,221
		評価・換算差額等計	92,221
投資等計	3,342,032	純資産合計	△ 737,362
固定資産計	120,796,553	負債及び純資産合計	414,821,808
繰延資産			
資産合計	414,821,808		

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の計算書類への影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類への影響はありません。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

時 価 の あ る も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …… 移動平均法に基づく原価法

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

5 減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く) …… 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 障 害 者 納 付 金 引 当 金 …… 障害者雇用における法定雇用率に達していない不足人数分につき、実績期間における納付金算定額を計上しております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純損失金額

6,207,965 円